

# 新丸山ダム建設事業 説明資料

令和元年6月10日  
国土交通省中部地方整備局  
新丸山ダム工事事務所



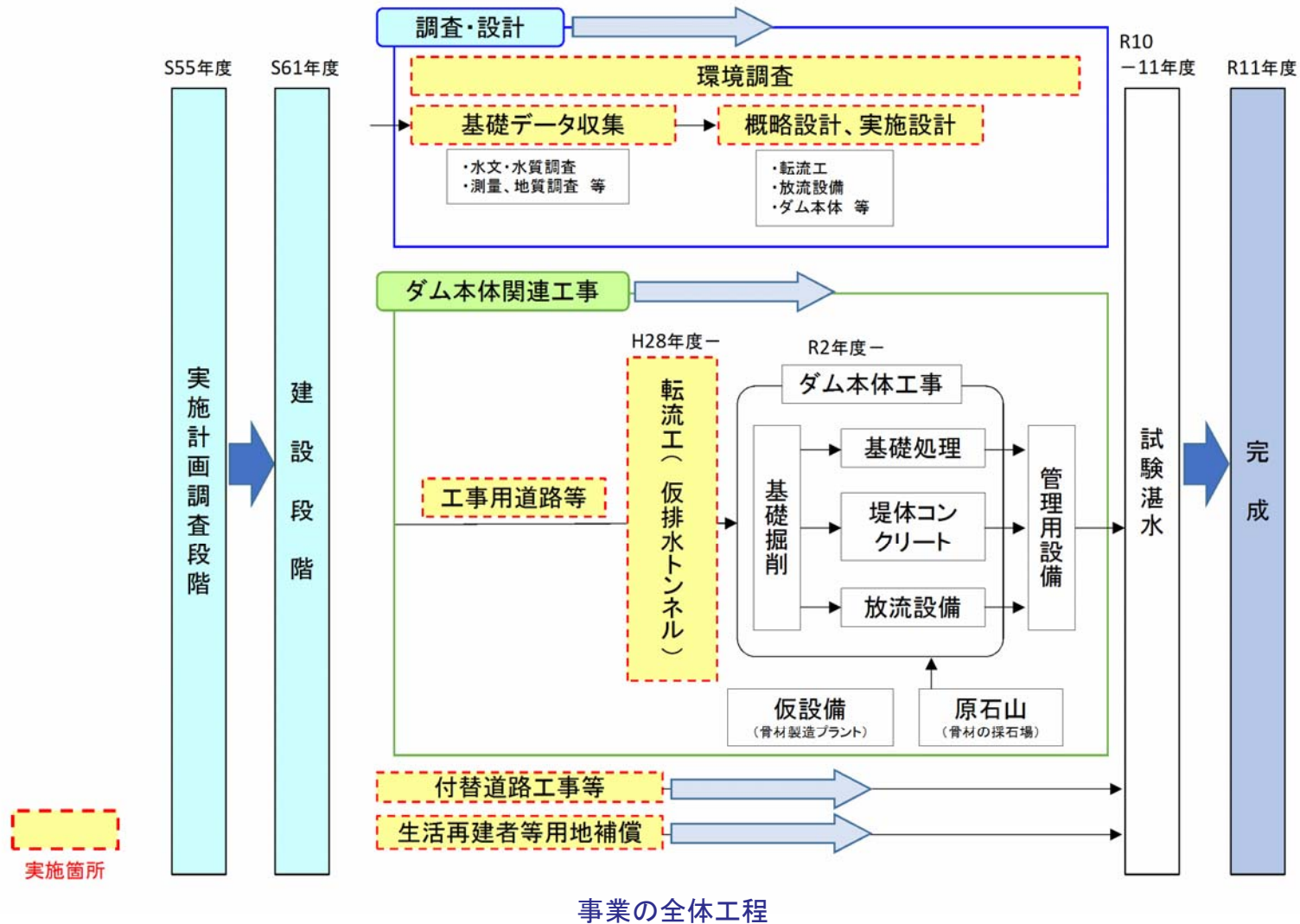
1. 事業の概要	1
1) 流域の概要	1
2) 事業の目的及び計画内容	2
3) 事業の経緯	3
2. 評価の視点	4
1) 事業の必要性等	4
(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化	4
(2) 事業の投資効果	8
(3) 事業の進捗状況	11
2) 事業の進捗の見込み	14
3) コスト縮減等の可能性	15
4) 費用対効果分析	16
3. 県への意見聴取結果	21
4. 対応方針（原案）	21

# はじめに

## 今回、事業再評価を実施する理由

○今後、本体工事に着手する事業であることから、事業評価を実施する。

「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3 1 (5)「社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業」に該当



# 1. 事業の概要

## 1) 流域の概要

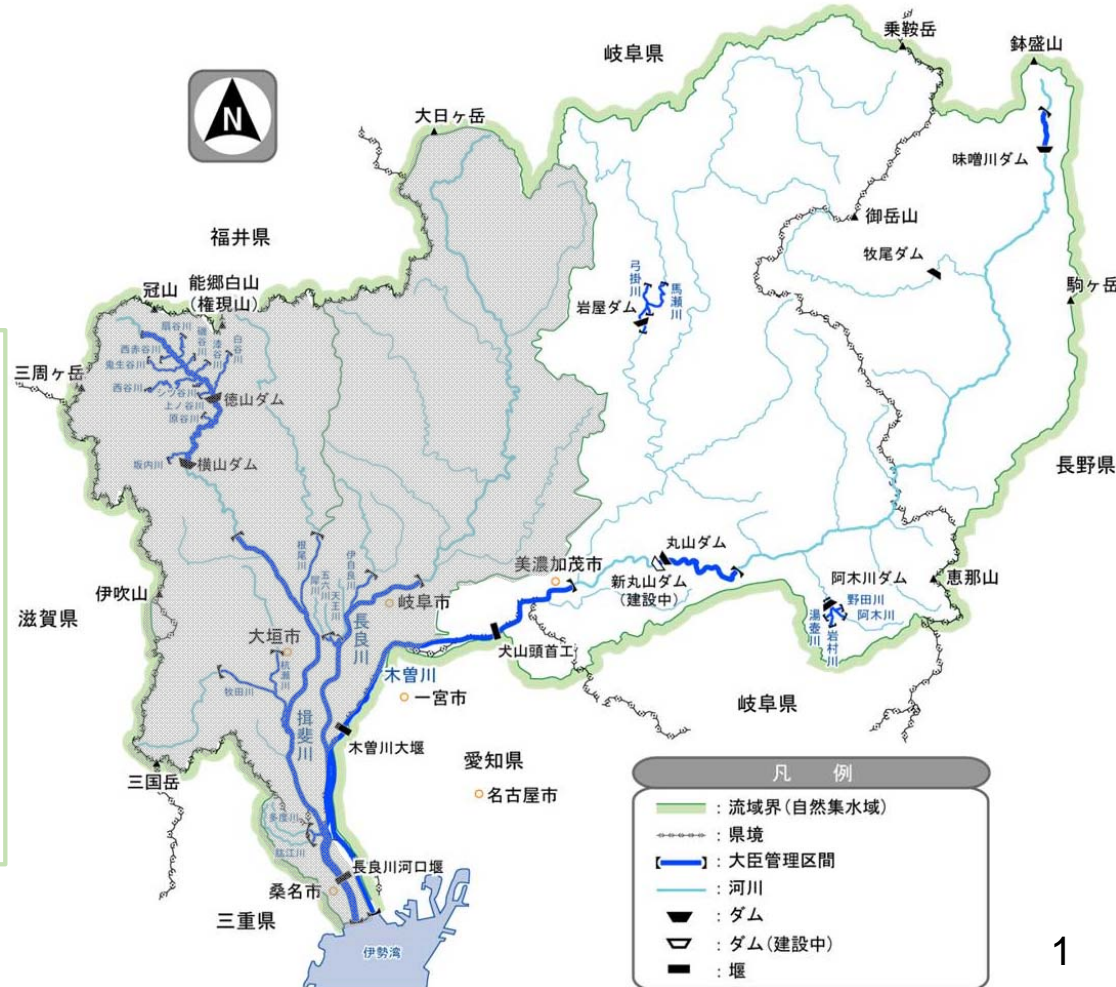
木曾川水系木曾川は、長野県木曾郡木祖村の鉢盛山(標高2,446m)を源とし、長野県にある木曾谷と呼ばれる溪谷を源流域として、中山道沿いに南南西に下り、途中、王滝川、付知川、阿木川、飛騨川等の支川を合わせながら、濃尾平野に入り、一宮市の西側を南下して、伊勢湾に注ぐ、長野県、岐阜県、愛知県及び三重県の4県にまたがり流れる延長229km、流域面積5,275 km<sup>2</sup>の一級河川である。

木曾川流域には、約58万の人々が生活しており、流域の歴史や自然、文化と大きく関わり、一帯の産業・経済の基盤を築いてきた。

### 木曾川の流域概要

- 流域面積 : 5,275 km<sup>2</sup>
- 幹川流路延長 : 木曾川 約229 km
- 大臣管理区間 : 83.2 km
- 流域内市町村 : 11市 9町 4村(各務原市、一宮市等)
- 流域内人口 : 約58万人
- 年平均降水量 : 約2,500~3,000 mm以上(山間部)  
約2,000~2,500 mm (平野部)

◆木曾川流域図



## 2) 事業の目的及び計画内容

### 事業概要

#### ○目的及び計画内容

##### 1. 洪水調節

既設丸山ダムの再開発(以下「新丸山ダムの建設」という。)により、洪水調節容量を増加させ、新丸山ダムの建設される地点における計画高水流量毎秒7,100立方メートルのうち、毎秒2,500立方メートルの洪水調節を行う。

##### 2. 流水の正常な機能の維持

下流の既得用水の補給等流水の正常な機能の維持と増進を図る。

##### 3. 発電

新丸山ダムの建設により、既設の丸山発電所及び新丸山発電所において最大出力22,500キロワットの発電を増加させ、最大出力210,500キロワットの発電を行う。

#### ○実施箇所(木曾川水系木曾川)

右岸: 岐阜県加茂郡八百津町八百津

左岸: 岐阜県可児郡御嵩町小和沢

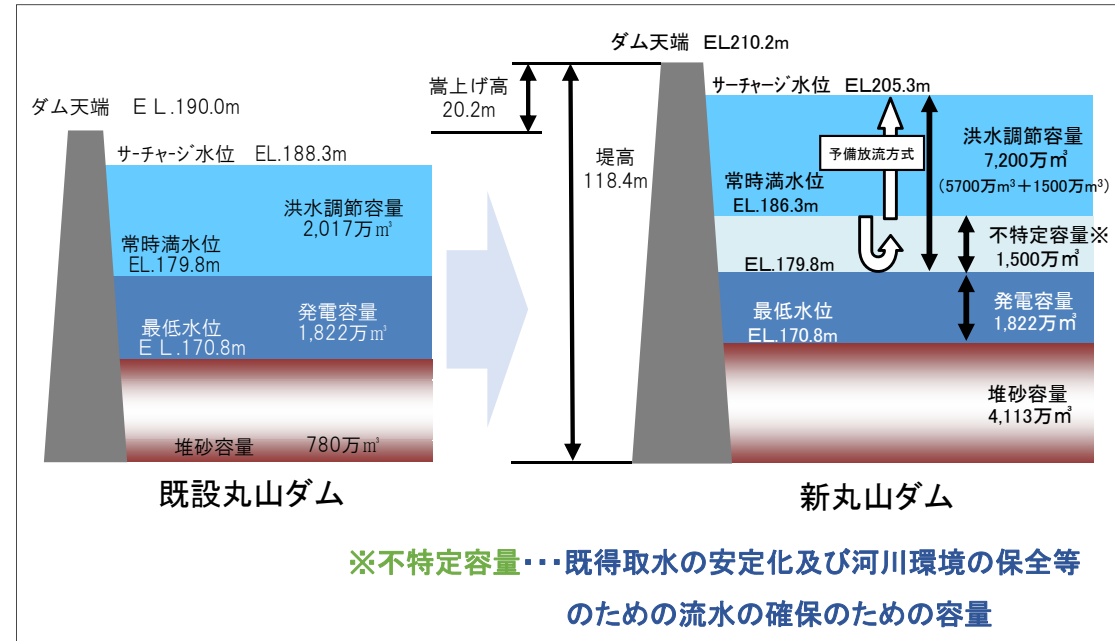
#### ○総事業費

約2,000億円

#### ○工期

平成41年度(令和11年度)

#### ◆貯水池容量配分図



#### ◆諸元比較

	丸山ダム	新丸山ダム	差分
形式	重力式 コンクリートダム	重力式 コンクリートダム	—
堤高	98.2 m	118.4 m	20.2 m
堤頂長	260.0m	340.6m	80.6m
流域面積	2,409 km <sup>2</sup>	2,409 km <sup>2</sup>	—
湛水面積	2.63 km <sup>2</sup>	3.68 km <sup>2</sup>	1.05 km <sup>2</sup>
総貯水容量	7,952 万 <sup>m</sup> ³	13,135 万 <sup>m</sup> ³	5,183 万 <sup>m</sup> ³
有効貯水容量	3,839万 <sup>m</sup> ³	9,022万 <sup>m</sup> ³	5,183万 <sup>m</sup> ³

### 3) 事業の経緯

昭和55年	4月	実施計画調査着手
昭和61年	4月	建設事業着手
平成 2年	5月	特定多目的ダム法の基本計画告示
平成 4年	3月	用地補償基準妥結
平成 4年	8月	水没用地買収着手
平成 8年	3月	国道418号付替道路工事着手
平成14年	3月	水没等家屋移転補償契約(全49戸)完了
平成17年	6月	基本計画第1回変更告示(工期変更)
平成19年	11月	木曾川水系河川整備基本方針策定
平成20年	3月	木曾川水系河川整備計画策定
平成21年	12月	検証の対象とするダム事業に選定
平成22年	3月	国道418号付替道路 八百津～潮南区間の供用開始
平成22年	12月	「新丸山ダム建設事業の関係地方公共団体からなる検討の場」を設立(H22.12.22) (平成22年12月22日から平成25年4月19日まで5回の「幹事会」と2回の「検討の場」を開催)
平成25年	7月	国土交通大臣による対応方針[継続]の決定(H25.7.31)
平成25年	11月	付替県道井尻八百津線工事着手
平成27年	1月	木曾川水系河川整備計画(変更)を公表
平成27年	2月	国道418号付替道路(潮南以東区間)工事着手
平成27年	7月	基本計画第2回変更告示(ダム高・貯水池容量・事業費・工期等変更)
平成28年	9月	転流工(仮排水トンネル)工事着手
平成29年	10月	付替県道井尻八百津線の供用開始

## 2. 評価の視点

### 1) 事業の必要性等

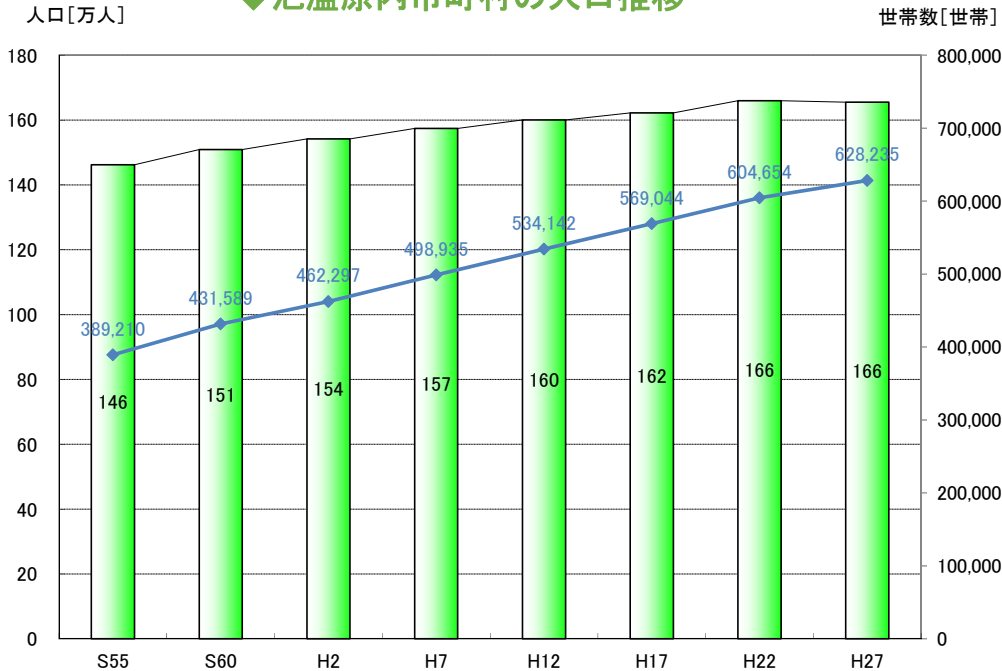
#### (1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

##### ① 地域開発の状況(流域周辺の主要交通網、人口)

木曾川流域内は、名神高速道路等の高速道路、JR東海道新幹線等、国土の基幹をなす交通の要衝となっている。

氾濫原内市町村の人口は近年大きな変化はなく、東海環状自動車道、リニア中央新幹線(令和9年開業予定)等の整備により、地域開発や市街化が進むことが予想される。

##### ◆ 氾濫原内市町村の人口推移



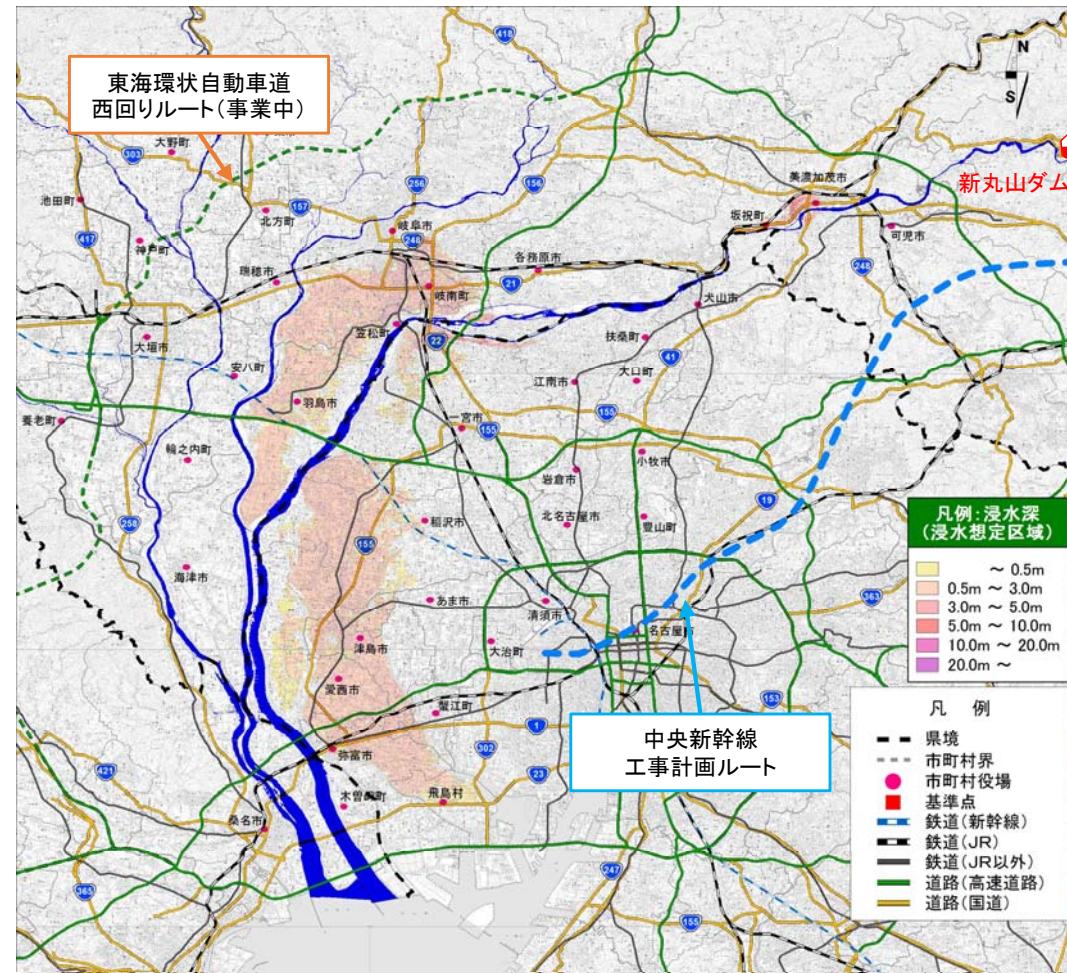
##### 氾濫原内市町村

11市4町1村

【岐阜県】... 美濃加茂市、岐阜市、各務原市、可児市、羽島市、坂祝町、岐南町、笠松町  
 【愛知県】... 江南市、一宮市、稲沢市、愛西市、弥富市、津島市、蟹江町、とびしまむら飛島村

出典) 国勢調査(総務省統計局HP)より

##### ◆ 流域周辺の主要交通網



※河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水想定区域 4

# (1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

## ②過去の主な災害実績(洪水)

■木曾川では、昭和58年9月の台風10号と秋雨前線により戦後最大規模の洪水が発生。

⇒<sup>いぬ やま</sup>犬山・<sup>かさまつ</sup>笠松地点で戦後最高水位を記録し、<sup>みの か もし</sup>岐阜県美濃加茂市、<sup>かに し</sup>可児市、<sup>さか ほ ぎ ち ょ う</sup>坂祝町等では、越水により4,588戸が浸水するなど甚大な被害が発生した。

### ◆主要洪水被害 一覧

発生年月	気象要因	ピーク流量 (犬山地点)	被害状況
昭和36年6月	前線	10,870m <sup>3</sup> /s	木曾川流域浸水戸数:456戸
昭和58年9月	台風10号 前線	14,099m <sup>3</sup> /s	台風10号と秋雨前線の影響により大雨 木曾川美濃加茂市及び坂祝町で越水  被害家屋:4,588戸
平成23年9月	台風15号	11,466m <sup>3</sup> /s	木曾川で記録的な大雨 浸水戸数:143戸



### ◆昭和58年9月洪水の状況

#### 美濃加茂市の浸水状況



#### 八百津町の浸水状況





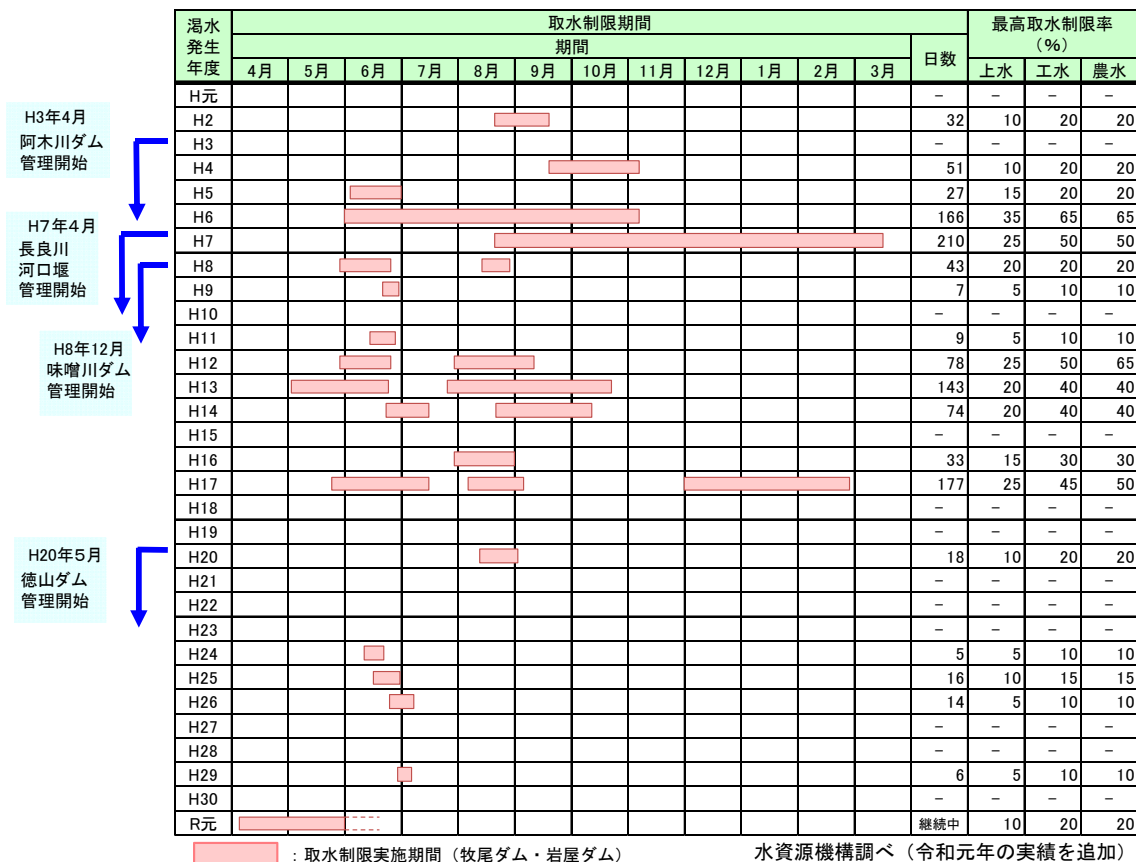
# (1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

## ③過去の主な災害実績(渇水)

木曽川水系では、渇水による取水制限が頻繁に行われており、平成元年～令和元年までの31年間で、19年で取水制限が行われている。

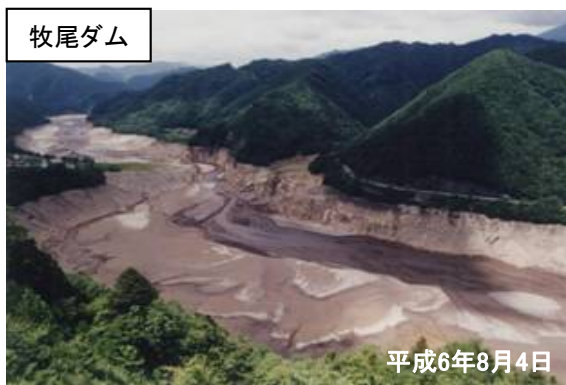
平成6年の渇水では、水道用水で知多半島地域を中心に、最大19時間に及ぶ断水など、住民生活に大きな影響が発生した。

## ◆近年における木曽川の取水制限の実績



## ◆主な渇水時におけるダムの状況

### ○平成6年



### ○平成17年



# (1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

## ④ 地域の協力体制

■ 新丸山ダム建設促進期成同盟会(岐阜・愛知・三重の木曾川流域16市町村で組織される)により、新丸山ダムの早期完成を求めて、要望活動がなされている。

■ 岐阜県可茂地域(2市7町1村)により、新丸山ダム建設事業の早期の本体着工及び関連工事の推進について、要望活動がなされている。

### 新丸山ダム建設促進期成同盟会 要望事項(平成30年7月26日)

1. ダム本体工事の早期着工と完成に向けて強力に事業を推進すること。
2. ダム建設による関係住民の生活安定や地域間交流の手段である、国道418号、県道大西瑞浪線など、地域の付け替え道路整備を早期完成すべく、強力に推進すること。
3. 安全で安心できる国土を保全するため、地方が必要とする治水事業を着実に推進できるよう、国において必要な予算を確保すること。

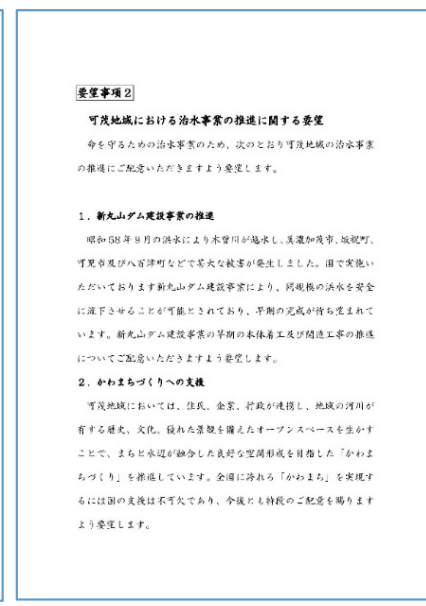
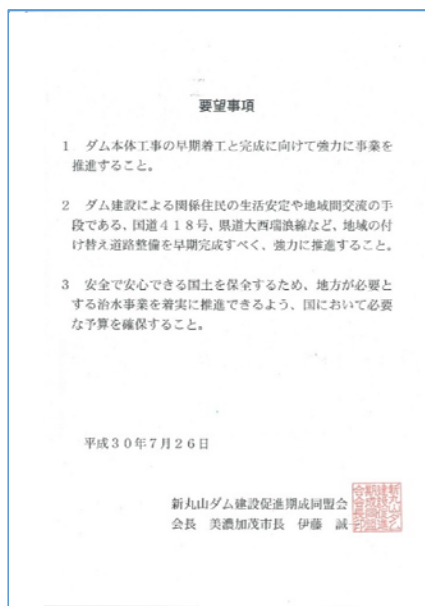
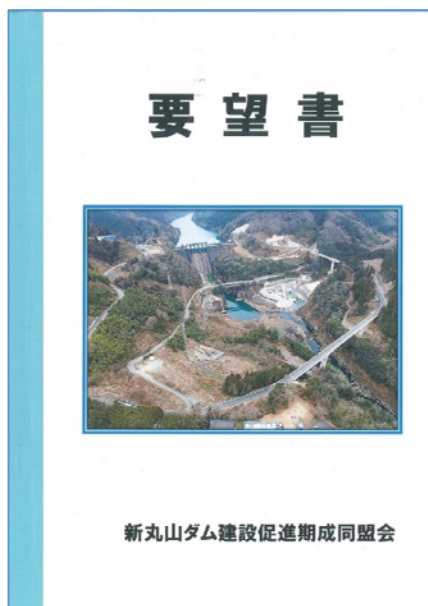
### 岐阜県可茂地域2市7町1村 要望事項抜粋(平成30年11月8日)

#### 1. 新丸山ダム建設事業の推進

昭和58年9月の洪水により木曾川が越水し、美濃加茂市、坂祝町、可児市、及び八百津町などで甚大な被害が発生しました。

国で実施いただいております新丸山ダム建設事業により、同規模の洪水を安全に流下させることが可能とされており、早期の完成が待ち望まれています。

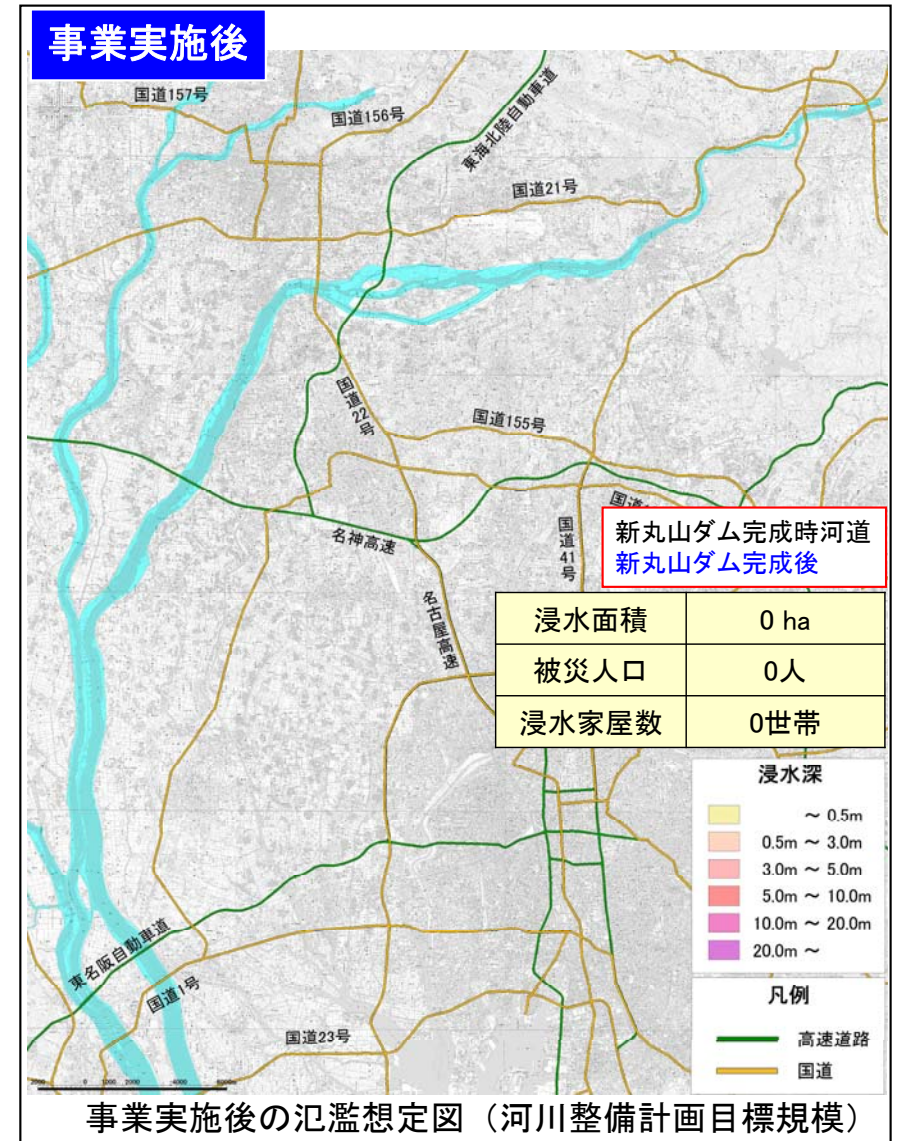
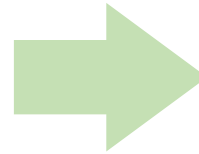
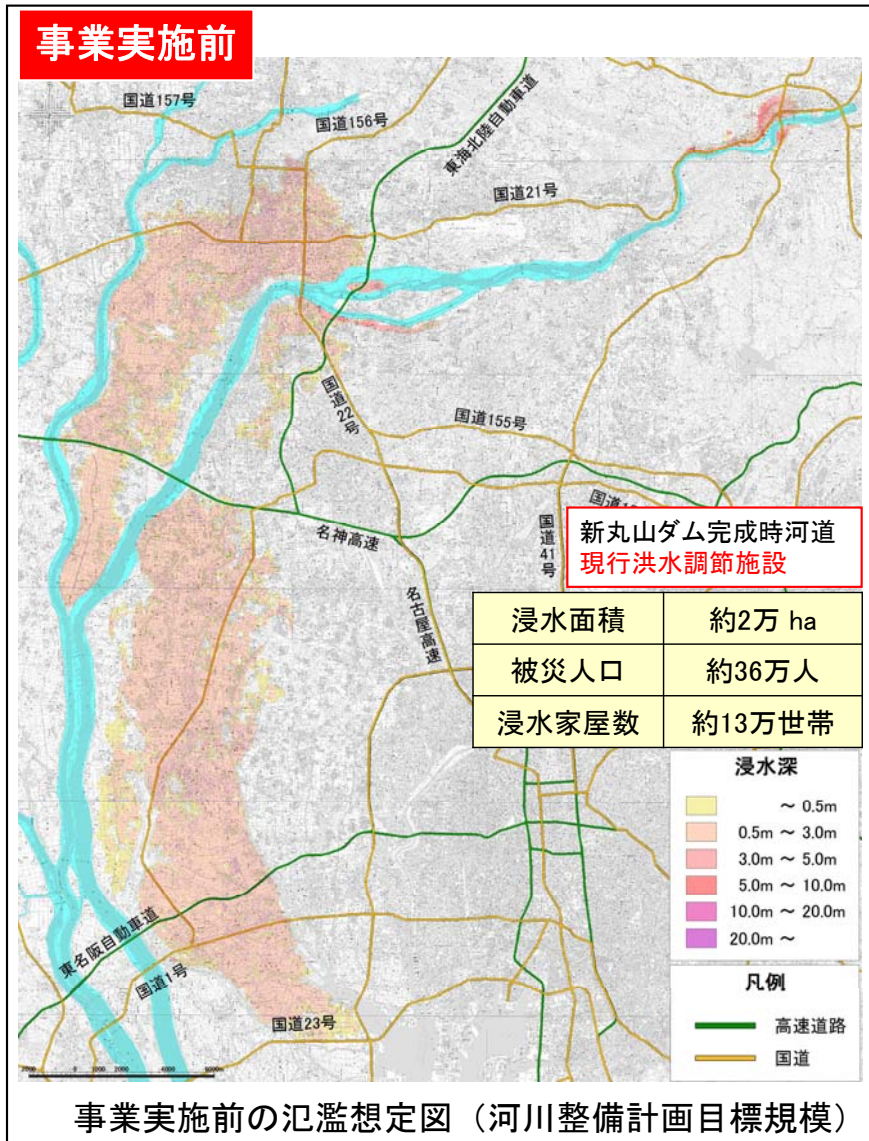
新丸山ダム建設事業の早期の本体着工及び関連工事の推進についてご配慮いただきますよう要望します。



## (2) 事業の投資効果

### ① 浸水被害の解消

■ 河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合の被害は、浸水面積約2万ha、被災人口約36万人、浸水家屋数約13万世帯であるが、新丸山ダムの整備を実施することで被害が発生しない。

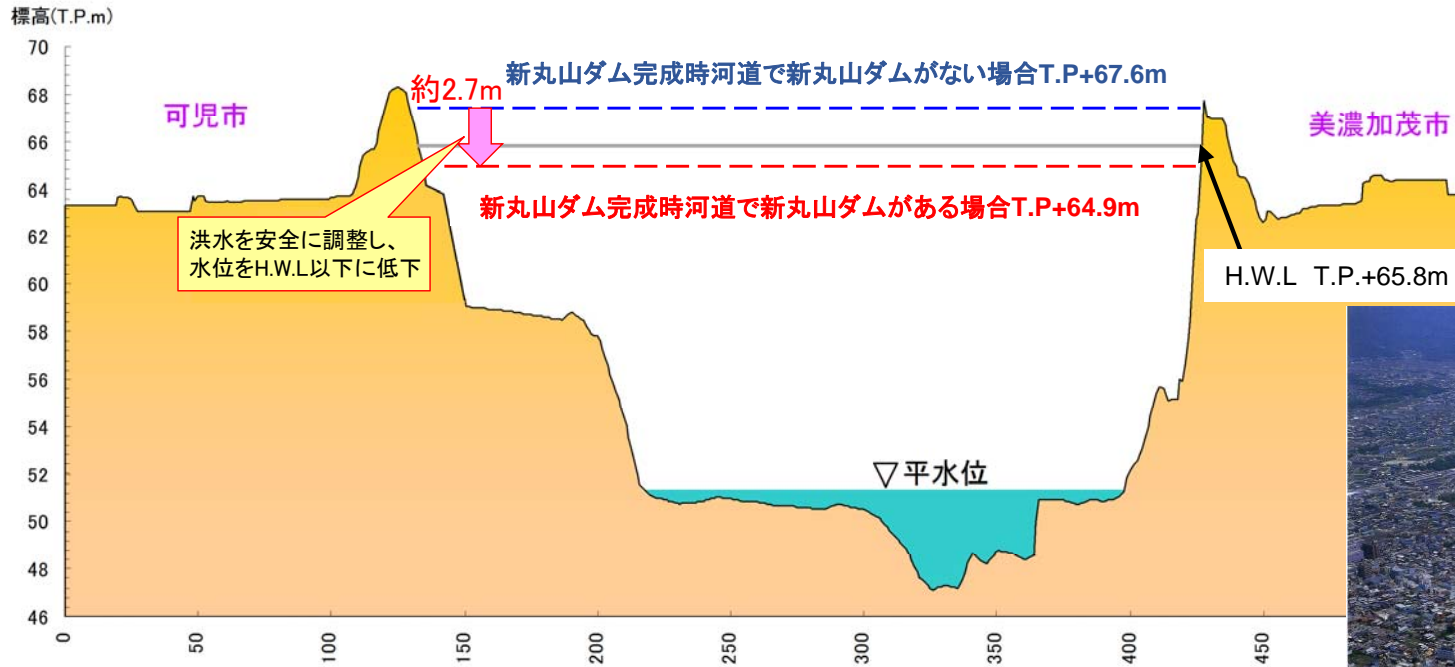


## (2) 事業の投資効果

### ② 洪水調節

戦後最大洪水となる昭和58年9月洪水に対して、基準地点<sup>いぬ やま</sup>犬山において、新丸山ダムの約 $3,200\text{m}^3/\text{s}$ の洪水調節及び、樹木伐採と堤防補強を行うことにより、洪水を安全に流下させることが可能となる。

いまわたり  
今渡地点下流(越水被害のあった美濃加茂市・可児市 河口から67.0km付近)



※記載されている図数値等は現時点の試算値。



河口から67.0km付近

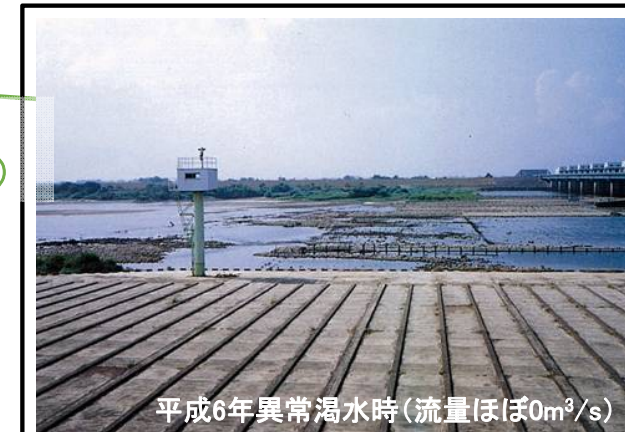
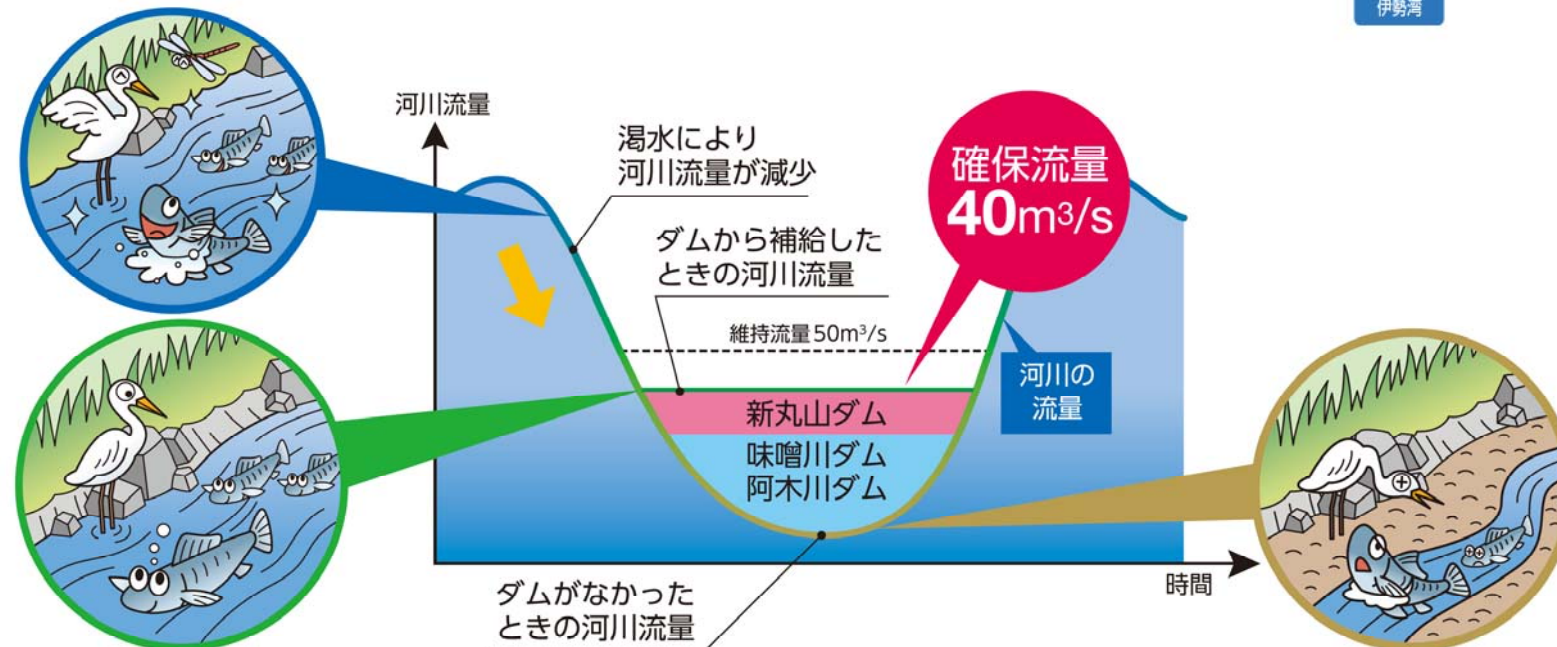
## (2) 事業の投資効果

### ③ 流水の正常な機能の維持※

既設阿木川ダム及び味噌川ダムの不特定補給とあわせて、新丸山ダムに不特定容量1,500万 $m^3$ を確保することにより、既得取水の安定化を図るとともに、1/10規模の渇水に対して、木曾成戸地点において河川環境の保全等のために必要な流量50 $m^3/s$ (維持流量)の一部である40 $m^3/s$ を確保(確保流量)できる。

※「流水の正常な機能の維持」とは、動植物の保護、漁業、景観、流水の清潔の保持等を考慮して定める維持流量、および水利流量から成る流量であり、低水管理上の目標として定める流量。

#### ◆木曾川における維持流量確保のイメージ (1/10規模の渇水)



### (3) 事業の進捗状況

#### ① 事業進捗率

- 平成25年11月に工事着手した、付替県道井尻八百津線(いじりやおつせん)(兼資材運搬線)の工事が完了し、平成29年10月29日に供用開始。
- 平成28年9月から、転流工(仮排水トンネル)の工事に着手し、現在工事の進捗を図っている。
- 現在は、転流工事のほか、新丸山ダムの新管理所の工事や、付替道路工事の進捗を図っている。

#### ◆新丸山ダム建設事業の進捗状況

(平成31年3月末時点)

補償基準	H4. 3. 27 新丸山ダム損失補償基準妥結(地権者との用地補償等に係る基準は全て妥結)	
用地取得 (118ha)	99% (117ha)	
家屋移転 (49戸)	100% (49戸)	
付替道路 (15.5km)	70.3% (10.9km)	付替県道井尻八百津線の 供用開始(平成29年10月)
工事中道路 (20.1km)	90.0% (18.1km)	
ダム本体及 び関連工事		転流工(仮排水トンネル)の 工事実施中
事業進捗率 (2,000億円)	44% (約878億円)	

用地取得
  付替工事
  本体関連
  事業費
  H27.3以降の進捗

### (3) 事業の進捗状況



## (3)事業の進捗状況

### ② 環境保全対策

#### ○これまでの取り組み

新丸山ダムでは、「新丸山ダム 環境保全への取り組み」の内容に沿うとともに、学識者等の指導・助言を踏まえ、環境保全に配慮しながら事業を進めている。

#### ○環境保全措置等の実施状況

##### ●動植物への対応

環境保全措置等の実施状況は、有識者からなる「新丸山ダム環境調査検討委員会」に報告し、検討内容の指導・助言を得ながら適切に環境保全措置等を進めている。

#### 動物移動への配慮



這い出し用スロープ付き側溝の設置

#### 貴重植物への配慮



消失する生育地からツメレンゲを移植

#### 稀少猛禽類への配慮



クマタカのモニタリング

##### ●自然由来重金属類対応

工事により発生した自然由来重金属類については、生活環境へ影響が及ばないように、適切に対応を実施している。今後も法律に基づいた適切な対応を実施する。



## 2) 事業の進捗の見込み

○ダム本体工事着手に向けた設計及び関連工事を実施。

○転流工の工事を継続するとともに、付替国道418号の八百津町潮南地区から恵那市飯地地区間の延長約3.5km及び、付替県道大西瑞浪線約0.9kmの整備を実施する。

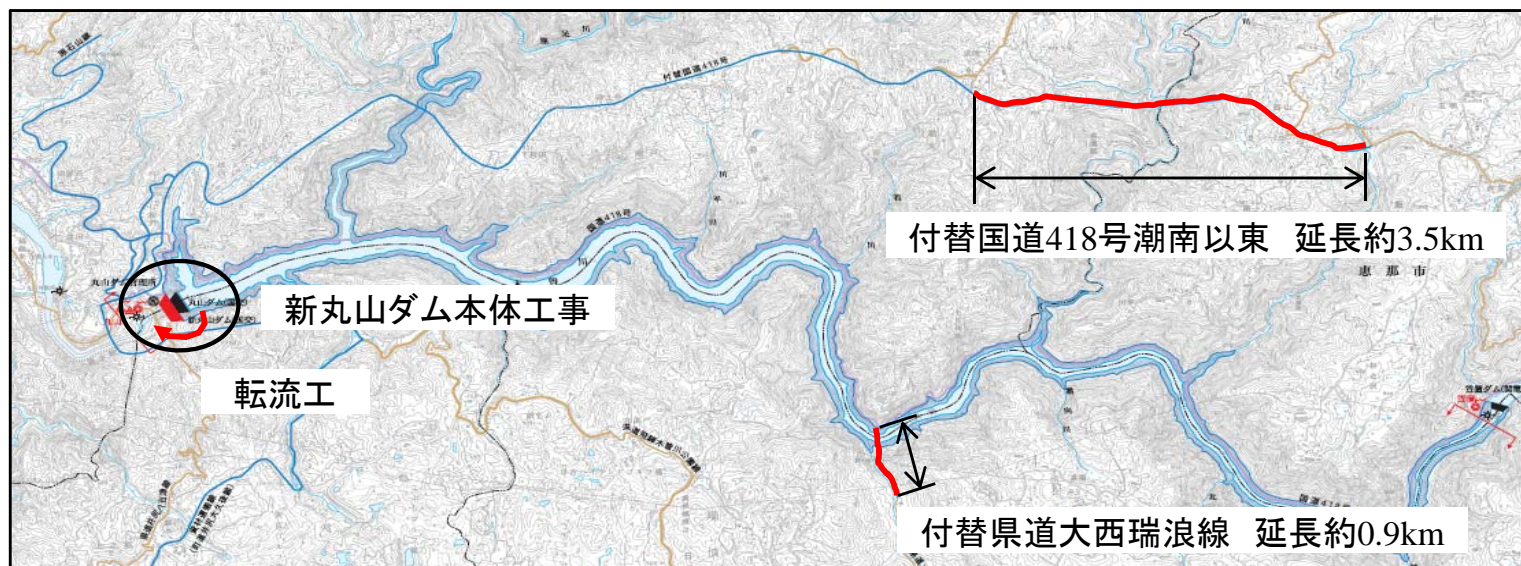
### ◆ダム本体及び付替道路工事の今後の進捗

#### ○事業工程

年度	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
転流工	●●●	●●●	●●●									
本体掘削			●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●				
本体打設						●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	
付替道路	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	
補償	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	
試験湛水											●●●	●●●

※上記工程は現時点での予定であり、今後の進捗により変更になる可能性がある。

#### ○工事箇所位置図



### 3) コスト縮減等の可能性

#### コスト縮減策

減勢工基礎部にCSG工法を採用し、現地の材料を有効活用することで、コスト縮減を図っていく予定である。

今後も引き続き、最新の合理的な設計・施工、新技術の活用等によるさらなるコスト縮減に努める。

#### OCSG (Cemented Sand and Gravel) 工法

現地発生材(土石)とセメント、水を混合して得られる材料を用いて打設する工法であり、環境保全、工期短縮、コスト縮減を図ることができる。

#### ◆CSG工法によるコスト縮減効果

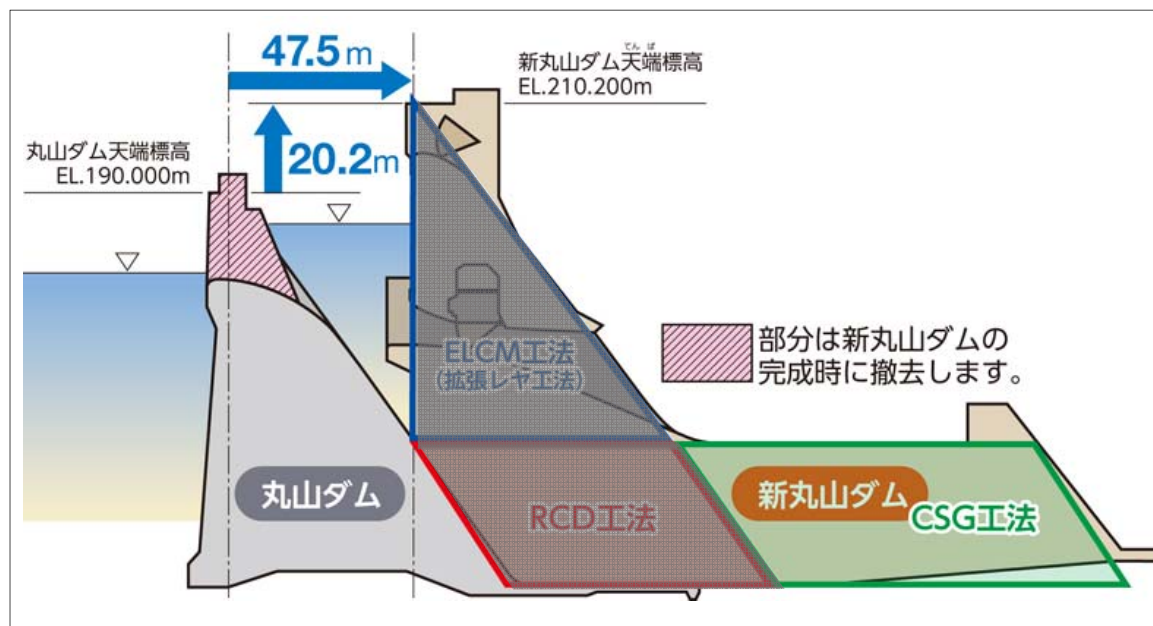
① 原石山の低品質骨材をCSG母材として使用することにより、原石山の硬岩掘削量が縮減。

また、建設発生土受け入れ地までの運搬費が縮減。

② RCD工法と比べ、使用セメント量が縮減。

③ RCD工法と比べ、施工単価が縮減。

#### ◆新丸山ダムの工法



#### ※ELCM ( Extended Layer Construction Method) 工法

・・・複数の柱状ブロックに分割してコンクリートを打設する柱状工法のような段差を設けずに複数のブロックを同時に打設する工法。

#### ※RCD (Roller Compacted Dam-Concrete) 工法

・・・日本で開発されたコンクリートダムの合理化施工法。セメント量を少なくし、水和熱を抑えた超硬練りのコンクリートをブルドーザーで敷均し、振動ローラで締め固める工法。

## 4) 費用対効果分析

- 事業全体に要する総費用(C)は約2,727億円であり、この事業の実施による総便益(B)は約11,251億円。
- これをもとに算出される費用便益比(B/C)は約 4.1 となる。( 前回評価 B/C 約 4.2 )
- 令和2年度以降の残事業に要する総費用(C)は約857億円であり、この事業の実施によりもたらされる総便益(B)は約9,469億円。これをもとに算出される費用便益比(B/C)は約 11.0となる。

### ■費用対効果分析

	前回評価		今回評価		前回評価との主な変更点
	全体事業	残事業	全体事業	残事業	
B/C	4.2	8.7	4.1	11.0	・基準年の変更 ・資産の更新
総便益B	9,512億円	8,310億円	11,251億円	9,469億円	
便益(治水)	7,458億円	7,458億円	8,698億円	8,698億円	
一般資産被害	2,687億円	2,687億円	3,135億円	3,135億円	
農作物資産	8億円	8億円	11億円	11億円	
公共土木被害	4,551億円	4,551億円	5,310億円	5,310億円	
営業停止被害	98億円	98億円	119億円	119億円	
応急対策費用	115億円	115億円	123億円	123億円	
便益(不特定)	2,008億円	821億円	2,505億円	743億円	
残存価値	46億円	31億円	48億円	28億円	
総費用C	2,257億円	955億円	2,727億円	857億円	・基準年の変更
建設費	2,203億円	901億円	2,659億円	789億円	
維持管理費	54億円	54億円	68億円	68億円	

### ■感度分析

		全体事業費 (B/C)		残事業 (B/C)	
残事業費	(+10%~-10%)	4.0	~ 4.2	10.2	~ 12.1
残工期	(+10%~-10%)	4.0	~ 4.2	10.8	~ 11.3
資産	(-10%~+10%)	3.8	~ 4.4	10.1	~ 12.0

○評価基準年次:平成31年度(前回評価基準年:平成27年度)

○総便益(B):・便益(治水)については評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したものの総和

・便益(不特定)とは、流水の正常な機能の維持に関する便益であり、流水の正常な機能の維持に関して新丸山ダムと同じ機能を有するダムを代替施設として代替法を用いて計上している。

・残存価値:将来において施設が有している価値

○総費用(C):・評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設について、整備期間と完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を割引率を用いて現在価値化したものの総和

・建設費:新丸山ダム完成に要する費用(残事業は、R2年度以降)

※実施済の建設費は実績費用を計上

・維持管理費:新丸山ダムの維持管理に要する費用

○割引率:「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」に より4.0%とする

## 4) 費用対効果分析 (貨幣換算が困難な水害被害の定量化について)

○ 今後の治水事業をより効果的に進めるとともに、水害リスクの把握を目的として、水害の被害指標分析を実施。

評価項目	
<b>直接被害</b>	
<b>資産被害</b>	
一般資産被害	家屋、家庭用品、事業所償却資産、事業所在庫資産、農漁家償却資産、農漁家在庫資産
農産物被害	浸水による農作物の被害
公共土木施設等被害	公共土木施設、公益事業施設、農地、農業用施設の浸水被害
<b>①人的被害</b>	
人的被害	死者数、孤立者数、避難者数など
<b>間接被害</b>	
<b>稼働被害</b>	
営業停止被害	家計
	事業所
	公共・公益サービス
応急対策費用	家計
	事業所
	国・地方公共団体
<b>②社会機能低下被害</b>	
医療・社会福祉施設等の機能低下による被害	医療施設、社会福祉施設等
防災拠点施設の機能低下による被害	役所、警察、消防等の防災拠点施設
<b>③波及被害</b>	
交通途絶による波及被害	道路、鉄道、空港、港湾等
ライフラインの停止による波及被害	電力、水道、ガス、通信等
経済被害の域内・域外への波及被害	事業所
<b>精神的被害</b>	
<b>④その他の被害指標</b>	
地下空間の被害	
文化施設等の被害	
水害廃棄物の発生	
リスクプレミアム	
水害により地域の社会経済構造が変化する被害	
高度化便益	

①～④について  
定量化指標を設定

水害による被害指標分析(試行)  
今回算出した項目

### ①人的被害の被害指標

- ・想定死者数
- ・最大孤立者数

### ②社会機能低下被害の被害指標

- ・機能低下する医療施設数
- ・機能低下する社会福祉施設数

### ③波及被害の被害指標

- ・途絶する主要な道路
- ・道路途絶により影響を受ける交通量

### ④その他の被害指標

- ・水害廃棄物の発生量

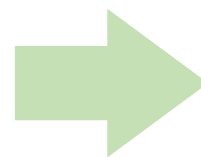
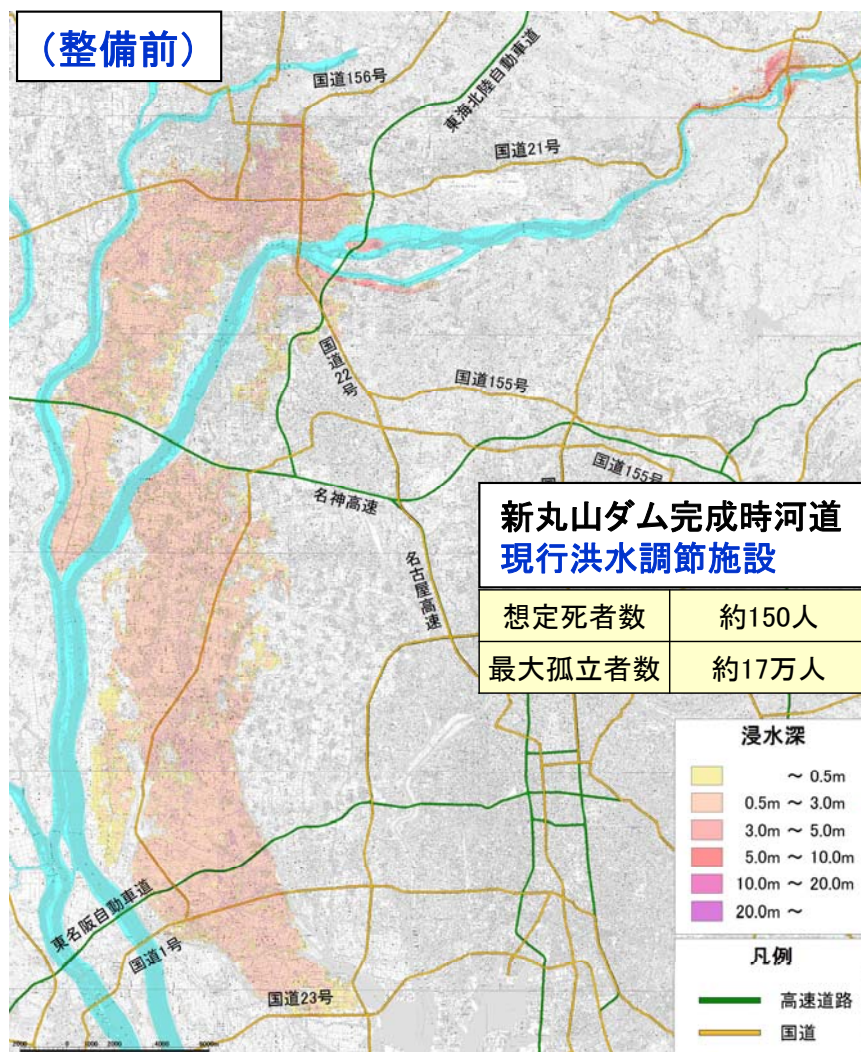
- 便益として計上している項目
- 定量化が可能で便益として計上していない項目
- 定量化されず便益として計上していない項目

#### 4) 費用対効果分析 (貨幣換算が困難な水害被害の定量化について)

##### 水害の被害指標分析(1) 人的被害の被害指標 (想定死者数、最大孤立者数)

■河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、想定死者数は約150人、最大孤立者数は約17万人と推定されるが、整備を実施することで想定死者数及び最大孤立者数は発生しない。

注) 避難率40%の場合



※基礎データである統計資料はH27年度国勢調査を使用した。

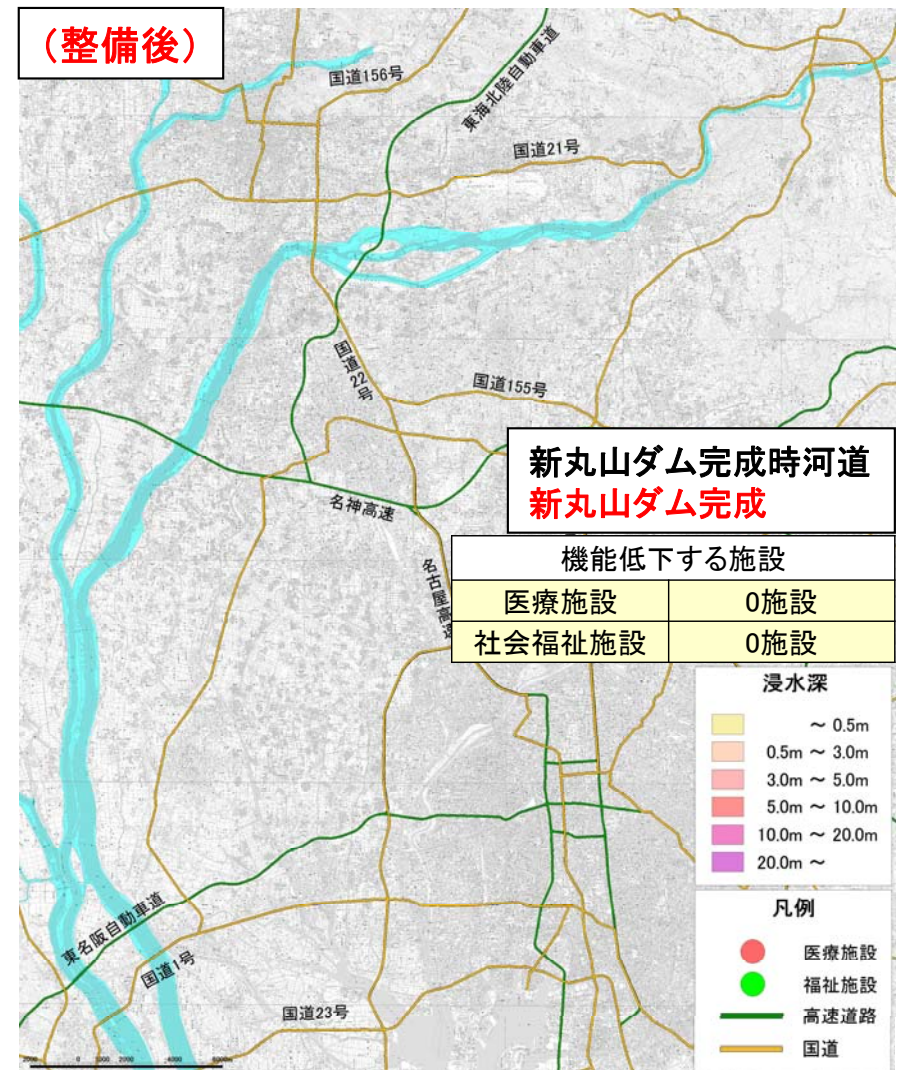
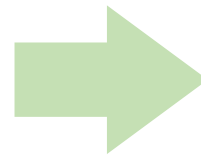
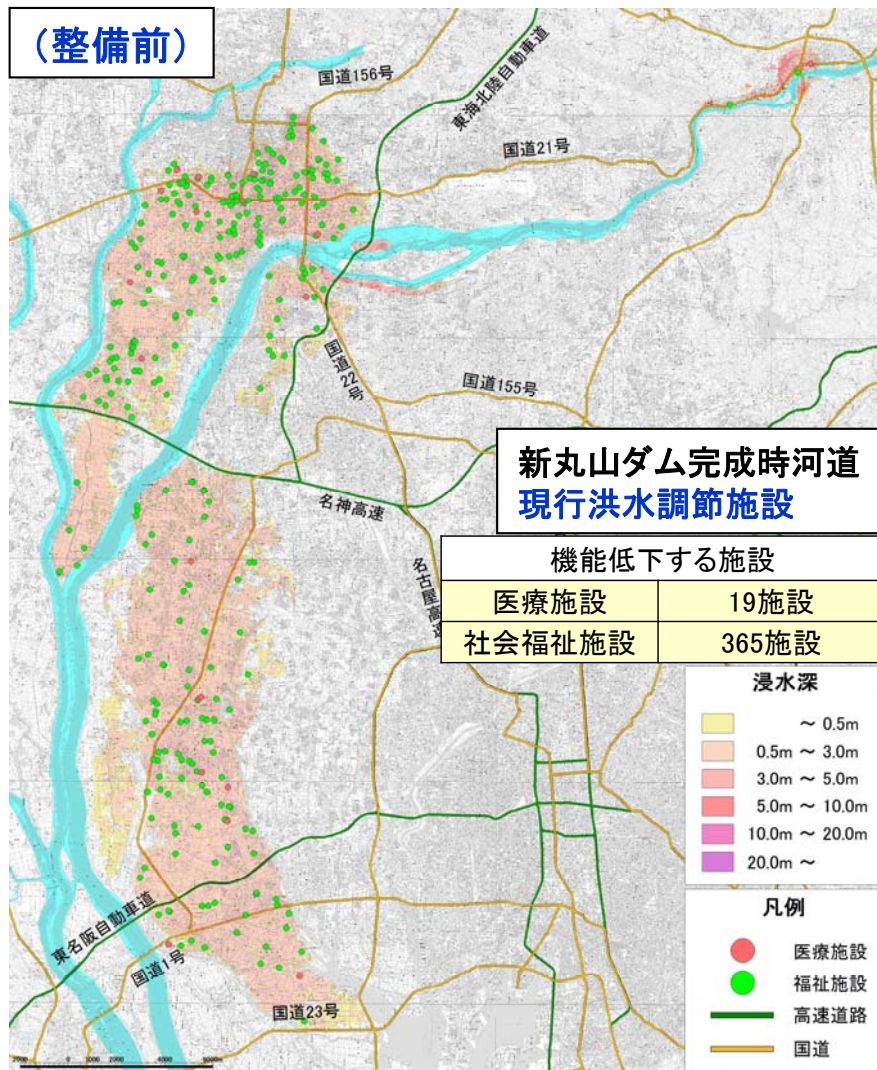
想定死者数はLife-Simモデルをベースとしたモデルに基づき、年齢別、住居階数別、浸水深別の危険度を勘案して算出した。

最大孤立者数は災害時要支援者(高齢者、障がい者、乳幼児、妊婦等)については浸水深30cmを対象、その他については浸水深50cmを対象として算出した。

#### 4) 費用対効果分析 (貨幣換算が困難な水害被害の定量化について)

##### 水害の被害指標分析(2) 社会的機能低下被害の被害指標 (社会福祉施設)

■河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、機能低下する医療施設(診療所等を除く)は19施設、社会福祉施設は365施設と推定されるが、整備を実施することで発生しない。



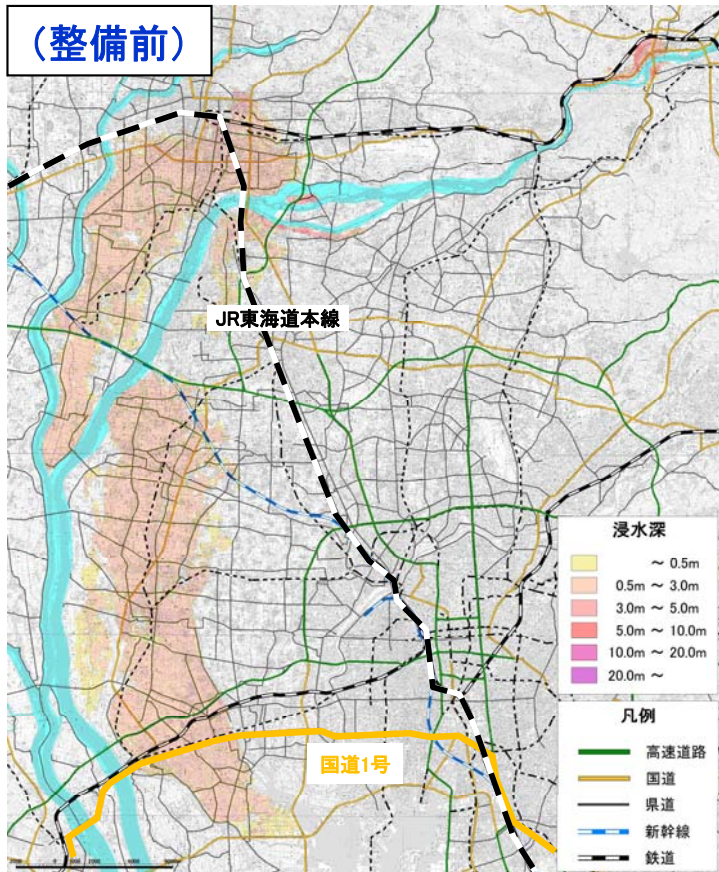
※機能低下する施設は、自動車でのアクセスが困難となる浸水深30cm以上となる施設とした。

※医療施設、福祉施設 出典)国土数値情報ダウンロードサービス

#### 4) 費用対効果分析 (貨幣換算が困難な水害被害の定量化について)

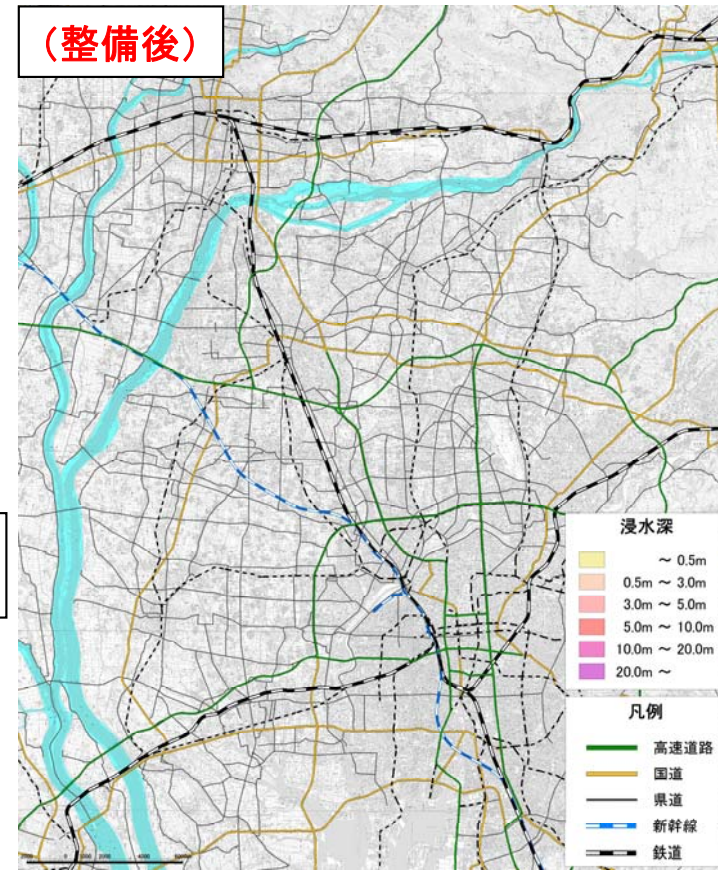
##### 水害の被害指標分析(3) 波及被害の被害指標 (交通途絶が想定される道路・鉄道等)

■河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、国道1号等の主要道路で交通途絶が発生するものと推定されるが、整備を実施することで国道1号等の交通途絶被害が発生しない。



**新丸山ダム完成時河道  
現行洪水調節施設**

途絶道路	85路線
影響を受ける 通行台数	約32万台/日
途絶鉄道	10路線
影響を受ける 利用者数	約29万人/日



**新丸山ダム完成時河道  
新丸山ダム完成**

途絶道路	0路線
影響を受ける 通行台数	0台/日
途絶鉄道	0路線
影響を受ける 利用者数	0人/日

※途絶道路は、自動車でのアクセスが困難となる浸水深30cm以上となる道路とした。  
 ※途絶鉄道は、鉄道でレールが冠水する浸水深60cm以上となる鉄道とした。

※対象とした道路は、氾濫原を縦横貫する国道、県道とした。

#### 4) 費用対効果分析 (貨幣換算が困難な水害被害の定量化について)

##### 水害の被害指標分析(4) その他の被害指標 (水害廃棄物の発生量)

■河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、水害廃棄物の発生量は約37万tと推定されるが、整備を実施することで水害廃棄物は発生しない。

### 3. 県への意見聴取結果

○県への意見聴取結果については、下記のとおりです。

#### ■岐阜県

下記のとおり附帯意見を付した上で、国の対応方針(原案)について異存ありません。

1. 新丸山ダムの建設は、昭和58年の大水害を踏まえ、下流を洪水被害から守る事業であることから、早期完成を図ること。
2. 事業の実施にあたっては、更なる工期短縮と不断のコスト縮減に最大限努めること。
3. 地元の意向を尊重し、水源地域の整備と振興が着実に進められるよう、より一層協力すること。

#### ■愛知県

「対応方針(原案)」に対して異議はありません。

なお、事業の推進にあたっては、以下のとおり要望します。

- ・ 木曾川流域の安全性向上のため、本事業の早期完成が図られるようお願いします。
- ・ 事業実施にあたっては、一層のコスト縮減など、より効率的な事業進捗に努められるようお願いします。

#### ■三重県

対応方針(原案)のとおり、事業の継続について異存ありません。

事業執行にあたっては、さらなるコスト縮減により事業費の縮減に努めるとともに、早期完成を望みます。

### 4. 対応方針(原案)

○以上のことから、事業の必要性、重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため、事業を継続することが妥当である。